

欧米における近年の運用規制と意義

漆畑春彦（みずほ証券）

近年の欧米における運用規制改革は、運用会社の情報開示の拡充、登録義務を通じた監視強化（ヘッジファンドなど）、ガバナンスの強化などを中心に進められてきた。欧米規制当局による運用規制強化は、2003年秋の米投信不祥事などを機により顕著になった。

そして、現在、欧米の運用規制改革は新たな広がりを見せている。特にヘッジファンド規制やソフトダラー規制は、当局の中心的なテーマとなっている。この2つの規制をめぐる議論は、つい最近始まったことではなく、ヘッジファンド規制は1998年のロングターム・キャピタル(LTCM)破綻、ソフトダラー規制については、1975年の株式売買手数料の自由化以降現在まで、市場や業界で様々な論議を呼んできた。

報告では、「欧米運用規制の新たな展開」として、これらの規制をめぐる論議の経緯を整理した上で、最近の規制論議、規制強化の動きを紹介する。そして、各々の意義と影響について触れることにする。日本では、これら規制への論議はまだ活発とはいえないが、徐々に市場や業界でも取り上げられるテーマとなってくるだろうことを踏まえながら、わが国に示唆されることについても若干の意見を述べたいと考えている。